

私たちは見つめます。都市、ひと、そして、アジアの未来を。

(財)福岡アジア都市研究所は

福岡市や市民、産業界、学界などの協力と連携のもとに、都市政策を研究し、アジアの視点をも取り入れながら、将来の都市戦略を提言する研究機関です。

また、様々なネットワークを構築し、情報の交流・発信を行いながら、各セクターを結びつけるコーディネーターの役割も担っています。

「福岡・アジアのことなら都市研に」と誰からも期待される研究所であることを目指しています。

わたくしたちは目指します・・・

市民とともに福岡を究め、地域に役立つ研究所

市民、企業、行政、大学、NPOなど地域社会と積極的に関わりあいながら、今、何が福岡の街に必要なのかを真剣に考えなければなりません。そのためにも、福岡のさまざまな側面を深く掘り下げるとともに、ネットワークを構築して、多面的な情報を収集し、同時にパートナーシップを組む人たちに情報を発信することが重要と考えます。

アジアの都市と連携し、グローバルな視点でローカルを考える研究所

調査研究のフィールドは福岡、九州の都市だけではなく、アジアの都市もその対象になります。アジアの中で福岡のスタンスを考える・・・グローバルな視点でローカルを考え、ローカルな実践を通してグローバルに近づくことが、これからのまちづくりには必要です。アジアの各都市と連携しながら、21世紀の都市戦略における調査研究、提言を行います。

沿革

1988(昭和63)年8月1日 財団法人福岡都市科学研究所 設立
1992(平成4)年10月7日 財団法人アジア太平洋センター 設立
2004(平成16)年4月1日 両財団統合にて名称変更



財団法人
福岡アジア都市研究所
〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神1-10-1
福岡市役所北別館6階
TEL—092-733-5686
FAX—092-733-5680
URL—http://www.urb.or.jp
E-mail—info@urb.or.jp



Fukuoka Asian Urban Research Center

財団法人
福岡アジア都市研究所

調査研究

「福岡市のまちづくりに寄与」と「アジア地域への協力・貢献」の観点から、都市政策の立案に資する実践的な調査研究を行なっています。

- 研究所独自の「自主研究」
 - ・課題発見研究
今後顕在化が予想される中長期的な課題の研究
 - ・地域社会研究
地域社会の課題、変化を定期的に追跡する定点観測型の研究
 - ・課題即応研究
緊急性、重要性の高い課題を適宜選定して研究
 - ・アジアの都市政策研究
アジア地域における都市問題、都市戦略などの調査研究
- 外部から委託された「受託研究」
- 日韓海峡圏の研究機関との共同研究
- 社会環境の動的調査・分析、基礎的データの比較分析

情報収集・発信

福岡及びアジア地域のための都市研究所として、ネットワークと研究成果を生かした都市情報を機関誌やインターネット等を活用して地域社会に分かりやすく還元します。

- 福岡に関する情報の収集
- アジア地域の新聞・雑誌などの資料収集
- 福岡・アジアの都市情報のライブラリー化「都市政策資料室」
- 研究紀要「都市政策研究」、都市情報誌「fU+」、中国動向・韓国動向の発行とホームページの運営
- 都市セミナー、シンポジウムの開催



人材育成

地域経営には人材が不可欠です。自らがテーマを見つけ企画立案し、討議を重ねて研究し、実践できる人材を育みます。時代を切り拓くのは人…市民、若手研究者、企業人、市職員のまちづくりにかける夢を、育み実現に導きます。

- 短期研究員の受け入れ
1～3カ月程度の短期研究員受入事業を実施しています。
- 市民研究員の受け入れ
市民を対象とした市民研究員受入事業を実施しています。
- 若手研究者研究活動の助成
若手研究者の研究活動を支援し、その育成を図っています。



都市政策資料室

- 開室
月～金曜日10:00～17:00
- 休室日
土・日・祝日・年末年始・毎月最終業務日、資料整理期間（不定期）
- 利用方法
 - 閲覧
 - 貸出／一人5冊まで、2週間以内
(ご本人、住所が確認できるものをご持参ください。)
 - レファレンス（調査相談）

■ 蔵書検索
当研究所のホームページで資料室の図書・資料が検索できます。
URL—<http://www.urc.or.jp>

■ お問い合わせ
TEL—092-733-5707
FAX—092-733-5680
E-mail—library@urc.or.jp

賛助会員制度

研究所の活動趣旨に賛同していただける賛助会員を募集しています。

- 年会費
法人—1口10,000円
個人—1口 5,000円



アジア太平洋都市サミット

都市レベルでの国際交流が重要な役割を担う、現代の社会情勢の下で「アジア太平洋の都市の連携とネットワークの構築」を目指し、アジア太平洋地域の首長が一堂に会し、1994年から隔年で開催している国際会議です。これまでに、会員都市間での姉妹・友好都市関係の締結や、研修員の受入、技術協力、アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)創設などといった成果が実っています。

今後は「常時活動するアジア太平洋サミット」を目指し、従来の活動に加え

- 専用ホームページなど会員都市間連携を推進する新たな仕組み作り
- 新たな共同事業の実施

などを行うことで、より一層の活性化を図っていきます。



● 会員都市(13か国26都市)

2006年8月 現在

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ■ 海外(17都市) | ホノルル市(アメリカ合衆国) |
| オーストラリア(ニューージーランド) | イポー市(マレーシア) |
| バンコク市(タイ王国) | ジャカルタ特別市(インドネシア共和国) |
| ブリスベン市(オーストラリア) | クアラルンプール市(マレーシア) |
| 釜山広域市(大韓民国) | マニラ市(フィリピン共和国) |
| 大連市(中華人民共和国) | 上海市(中華人民共和国) |
| 広州市(中華人民共和国) | シンガポール |
| ホーチミン市(ベトナム社会主義共和国) | ウルムチ市(中華人民共和国) |
| 香港特別行政区政府(中華人民共和国) | ウラジオストク市(ロシア連邦) |

■ 国内(9都市)

- 鹿児島市 北九州市 熊本市 宮崎市 長崎市
那覇市 大分市 佐賀市 福岡市

